

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	滋賀県彦根市小泉町31番地			
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社 平和堂 代表取締役社長 夏原 平和			
事業者の主たる業種	各種商品小売業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上／タクシー150台以上／鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））			
計画期間	平成20年4月～平成23年3月			
基本方針	全社の環境マネジメントシステムの取り組みと合わせて、一次エネルギーの消費効率の改善を図ることで、3%以上の二酸化炭素排出量の削減を目指す。			
推進体制	支配人または店長をEMS責任者とする環境マネジメントシステムの推進体制を基に、他のEMSの取り組みと合わせて推進していく。			
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001		
	適用範囲	本部+全店舗		
	取得年月日	2002年7月12日		
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	平成20～22年	後方照明・空調	後方各部署の照明や空調に関して、節電管理ツール・空調設備管理ツールを使用し、節電・空調点検を徹底し電力使用量を削減する。	
	平成20～22年	店内冷凍設備	売場の冷凍ケース・冷蔵ケースの温度が適正に維持されているか、毎日3回点検することでムダな電力使用を削減する。	
	平成20年度	自家発電設備	AP城陽・AP京田辺・AP木津でのA重油による自家発電を廃止し、関西電力からの購入電力に切替えることでCO2排出量を削減する。	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）
	A 事業所等排出区分	22,258 t	21,588 t	-3.0 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 22,258 t	*2 21,588 t	-3.0 %
目標設定の考え方	2007年7月と2008年3月に開店した2店舗の排出量増加分を吸収し、尚且つ年1%削減を目指す。そのために一部残っていた自家発電実施店舗で大幅な削減を行うことにより吸収する。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）
		二酸化炭素換算		
		二酸化炭素換算		
		二酸化炭素換算		
原単位の指標及び計画数値設定の考え方				
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）		
		取組量等	（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積） ha	（吸収量） t	
	府内産の木材の利用	（利用量） m ³	（削減量） t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量） kwh	（削減量） t	
		（熱供給量） GJ	（削減量） t	
	グリーン電力の購入	（購入量） kwh	（削減量） t	
削減量等合計		*3 t		
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	*1 22,258 t	(*2)-(*3) 21,588 t	-3.0 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミ減量と資源保護のためお買い物袋持参運動を推進し、2010年度までにお買い物袋持参率50%を目指す。 ・ 地元小学校を店舗に招いてのエコピースクラブ（こども環境学習）の実施を推進する。 ・ 出店地域での植樹等の森林保全活動「平和の森づくり」を推進する。 			
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社的には、2002年度対比のCO2総排出量を2010年度までに20%削減する。 ・ 基準年度にはなかったFM梅津店の4ヵ月分とFM木津川店分の排出量654t-CO2の削減分を合わせると1324t-CO2の削減目標となる。また、この2店舗を除いた削減率は-6.0%となる。 			

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

注 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

注 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。